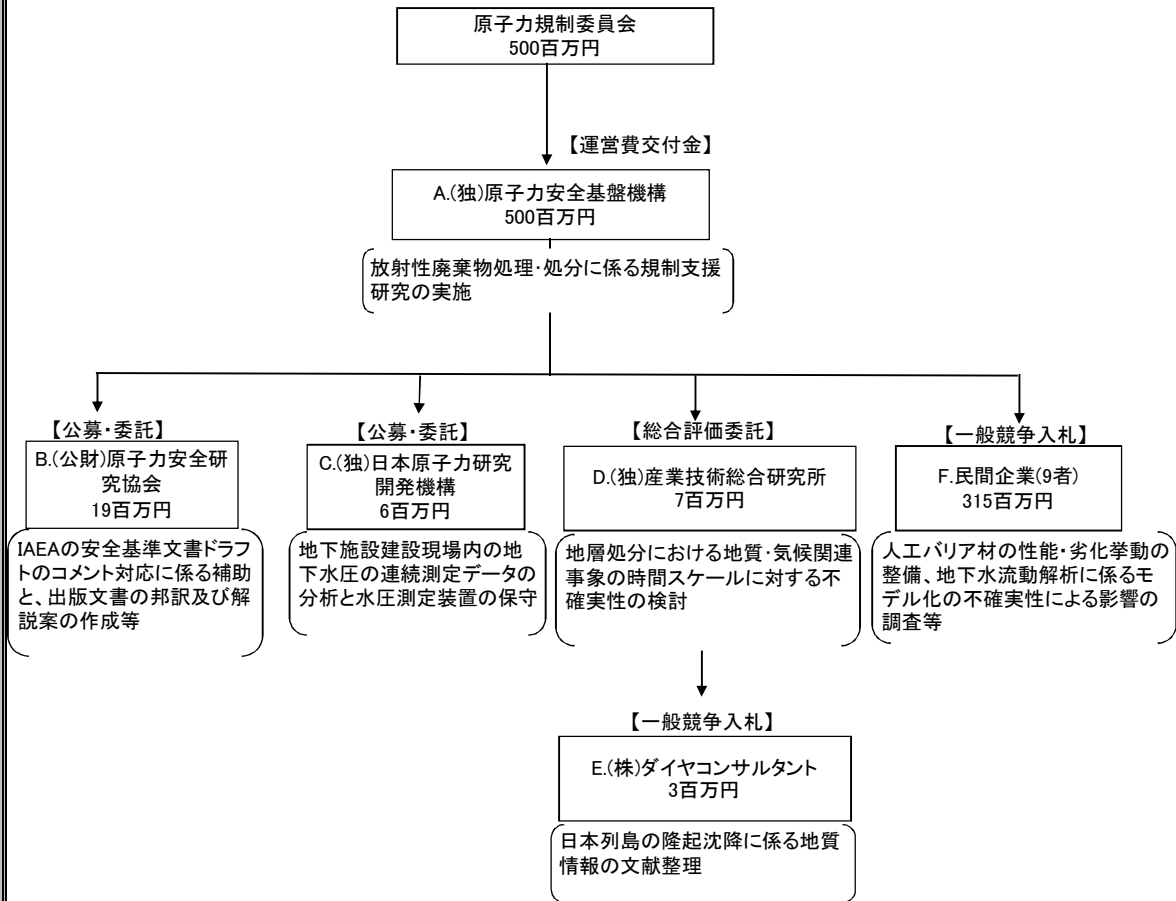


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	バックエンド分野(放射性廃棄物処理・処分)の規制支援研究事業(運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成26年度		担当課室	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当) 小原 薫		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針及び計画(平成20年3月14日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性廃棄物の浅地中処分、余裕深度処分及び地層処分それぞれの事業段階に応じた規制に求められる審査のための評価手法等の項目・方法・基準・指標などの技術的根拠を整備するとともに、クロスチェック解析に必要な解析環境を整備する。また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から発生する放射性廃棄物の保管、処理及び処分するための技術的根拠の整備を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地層処分に関する調査では、事業許可申請に係る審査に必要な立地基準の整備を行うとともに、審査に向けた基本的考え方を整備する。放射性廃棄物処分コード改良整備等事業では処分の安全評価に向けた解析コードを整備し、クロスチェック解析に備える。また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所から発生する放射性廃棄物に関する情報収集を行い、当該廃棄物の処分に係る規制基準の整備に向けた調査を行う。第二種埋設事業の審査基準等に関する調査では、余裕深度処分の事業許可申請に係る審査に用いる安全評価手法の整備、及び研究施設等廃棄物処分における混合有害物質等に係る基準を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	701	500	320	
	執行額	-	701	500			
	執行率(%)	-	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	プロジェクトの成果が反映され、放射性廃棄物処分に係る安全審査等のための規制基準、評価手法及び確認要領等の技術的根拠が整備されること。指標は、上記技術的根拠への反映等を含め、本事業で実施した全プロジェクトのうち所期の研究成果目標が達成されたと専門家による外部評価において判断されたプロジェクト数とした。	成果実績	プロジェクト数	-	5	5	3
		達成度	%	-	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業において実施したプロジェクト数		活動実績(当初見込み)	プロジェクト数	-	5	5
単位当たりコスト	74,600(千円/プロジェクト)		算出根拠	24年度の執行額(371百万円)と24年度の実施プロジェクト数(5プロジェクト)から算出された値			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地層処分に関する調査	249					
	コード改良事業	41					
	事故プラントの廃棄物の処分に 関する調査	30					
	計	320百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国は放射性廃棄物等の処分に際して、事業許可申請に係る審査を行うにあたり、立地基準等を策定する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中間段階の支出では一般競争入札による効率化により事業実施主体の中で支出の合理化が図られている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、委託事業等の調査結果を踏まえ、審査の立地基準のうち概要調査結果に基づく内容について取りまとめを行った。 また、余裕深度処分の事業許可申請に係る審査を行うための解析評価システムを整備した。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。また、その成果は放射性廃棄物処分に係る規制基準及び評価手法等の整備において有効に活用される。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	0124	平成24年	369

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (独)原子力安全基盤機構			E. (株)ダイヤコンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部請負	民間企業 人工バリア材の性能・劣化挙動の整備、地下水流動解析に係るモデル化の不確実性による影響の調査等	315	請負費	日本列島の隆起沈降に係る地質情報の文献整理	3
外部請負	公益財団法人 IAEA文書のコメント対応補助等	18			
装置保守費	水圧モニタリング装置の保守	12			
リース料	サーバー等リース・保守料	8			
外部請負	独立行政法人 時間スケールに対する不確実性の検討	6			
外部請負	独立行政法人 モニタリング装置のデータ分析等	6			
旅費	職員旅費	4			
その他	委員謝金、委員旅費、資料購入費等	2			
計		371	計		3
B. (公財)原子力安全研究協会			F.民間企業(大林組)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員、補助職員	14	請負費	類似環境下での試験に対するモニタリング手法に係る検討	108
資料作成費	翻訳費、印刷費等	2			
その他	職員旅費、委員謝金、委員旅費、一般管理費等	2			
計		18	計		108
C. (独)日本原子力研究開発機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員、補助職員	5			
その他	職員旅費、消耗品費、資料購入費、一般管理費等	1			
計		6	計		
D. (独)産業技術総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ソフトウェア、地形情報、文献資料等の購入	3			
外部請負	民間企業 日本列島の隆起沈降に係る地質情報の文献整理	3			
その他	職員旅費、印刷費、一般管理費	1			
計		6	計		

支出先上位10者リスト

A.(独)原子力安全基盤機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)原子力安全基盤機構	放射性廃棄物処理・処分に係る規制支援研究の実施	500	-	-

B.(公財)原子力安全研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全研究協会	放射性廃棄物の国際基準等に係る情報整理	18	2	90%

C.(独)日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	地下水圧モニタリング装置のデータの整理分析と測定の品質管理	6	1	87%

D.(独)産業技術総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	地質関連事象の時間スケールに応じた不確実性の検討	6	1	87%

E.(株)ダイヤコンサルタント

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイヤコンサルタント	日本列島の隆起沈降に係る地質情報の文献整理	3	1	非公開

F.民間企業(9者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	類似環境下での試験に対するモニタリング手法に係る検討	108	1	93%
		ベントナイトの長期的力学挙動に関する課題検討	15	1	86%
2	(株)ダイヤコンサルタント	広域地下水流動解析に係るモデル化の不確実性による影響の検討	28	1	92%
		亀裂性媒体の不均質性モデルの不確実性の把握	21	1	83%
		概要調査における物理探査手法の調査精度の検討	20	2	99.8%
		概要調査における品質保証の考え方の整備	13	1	85%
3	(株)クインテッサジャパン	安全審査の基本的考え方に係る立地選定段階の調査・評価手法の検討に資する諸外国のサイト特性調査手法の調査	29	1	96%
		ひび割れを考慮した溶脱進行が全体構造安定性に及ぼす影響評価	15	1	97%
4	川崎地質(株)	概要調査結果の妥当性レビューにおける知見整備のための事業者の調査・評価手法に関する詳細調査	19	1	97%
5	(株)エイト日本技術開発	放射性廃棄物埋設施設の耐震安全性評価手法の調査	18	3	92%
6	(株)三菱総合研究所	放射性廃棄物埋設施設の安全規制に活用可能な研究成果の蓄積	9	1	95%
7	日本工営(株)	トレンチ処分施設の覆土に関する調査	8	1	80%
8	日本エヌ・ユー・エス(株)	混合廃棄物の処分に関する規制の調査	7	1	77%
9	MHI原子力エンジニアリング(株)	地層処分核種移行評価システムの構築に係る基本設計	5	1	73%